

三井住友アセットマネジメント株式会社

【中国の製造業景況感指数(1月) ～8カ月ぶりの低下ながら、堅調さが続く～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。中国物流購入連合会が1日に発表した1月の製造業購買担当者景況感指数(PMI)の内容に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 1月の製造業購買担当者景況感指数(総合)は55.8ポイントと、8カ月ぶりに低下しました。
- 一方、新規受注と生産が堅調な傾向は変わらず、輸出向け受注も3カ月ぶりに改善しました。
- 国内の消費拡大と海外需要の持ち直しを受け、中国の製造業の堅調さは続きそうです。

1. 景況感は2009年3月以降、安定した推移

中国の製造業購買担当者景況感指数(総合)は、2009年3月以降、活動の拡大・縮小の目安である50.0ポイントを上回っています。特に、指数の構成要素のうち、先行きの動向を示す新規受注、現状の動向を示す生産がともに安定的に推移し、総合指数のけん引役となってきました。

2. 8カ月ぶりの低下ながら、堅調さが続く

1月の製造業購買担当者景況感指数(総合)は55.8ポイントと、12月の56.6ポイントから8カ月ぶりに低下しました。ただし、内訳をみると、新規受注が59.9ポイント(12月は61.0ポイント)、生産も60.5ポイント(同61.4ポイント)と、中立水準を大きく上回って推移する傾向は変わらず、堅調さが続いていると思われます。

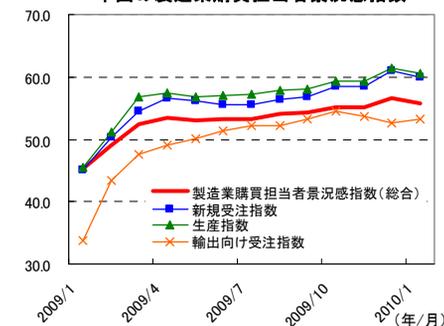
また、総合指数の算出に含まれない輸出向け新規受注も53.2ポイントと3カ月ぶりに改善しており、1月の結果は見かけ以上に堅調と思われます。年末年始にかけて、米国の個人消費が従来予想以上に底堅かったことも同国の指標などから確認されており、一服する可能性も見られていた外需への懸念が若干和らぎました。

3. 今後の市場見通し

中国の製造業は、2009年は政府による活発なインフラ投資や、購入支援策を受けて急増した自動車販売などを背景に、堅調に推移しました。これら政府支援の一部は若干ペースを落としているものの、国内の賃金の伸びや都市化の進行による消費拡大が続くほか、外需の持ち直しも追い風となって、堅調な推移を続けそうです。

中国本土・香港の株式市場では、2009年年初の株価上昇ペースが急であったことや金融政策への懸念などから2009年半ばに一服感も見られましたが、比較的高い成長力を持つ中国経済や企業業績を評価する動きが再開しています。年初からの金融政策に関する決定が短期的な上値の抑制・調整材料となる可能性もありますが、中期的には中国・世界経済の回復期待、企業業績の上方修正期待などから、株価は底堅いと思われます。

(ポイント) 中国の製造業購買担当者景況感指数



(注) 中立水準は50ポイント
(出所) 中国物流購入連合会
グラフはBloombergのデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年01月27日【デイリー No.450】最近の経済指標から見えてくる今後の中国経済

2010年02月01日【ウィークリー No.87】先週のマーケットの振り返り(1/25～1/29)

2010年02月01日【マンスリー No.17】先月のマーケットの振り返り(1月)

■この資料は、情報提供に限定したのもとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM